労働市場の動向(令和７年２月)　　香川県

香川労働局発表
令和７年４月１日(火)
午前　8：30 解禁

１．労働市場

（１）概　況　　有効求人倍率 1.51 倍（前月より 0.03 ポイント上昇）全国４位

２月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.51 倍(全国４位)と前月より 0.03 ポイント上昇した。平成 23 年８月以降、163 か月連続で１倍台となっている。

新規求人（原数値で前年同月比）は、産業別では、医療，福祉、教育，学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）等で増加し、宿泊業，飲食サービス業、製造業、卸売業，小売業等で減少となり、全体で 3.1%増と２か月ぶりに増加した。有効求人（原数値で前年同月比）は、0.5%増と５か月連続で増加した。新規求職（原数値で前年同月比）は、10.2%減と７か月連続で減少、有効求職（原数値で前年同月比）は 6.1%減と７か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.72 倍、丸亀 1.57 倍、坂出 1.67 倍、観音寺 1.82 倍、さぬき 1.00 倍、土庄 1.49 倍となった。

正社員の有効求人倍率（原数値で前年同月比）は、1.27 倍と 0.10 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 1.7%増、非正社員の新規求人は 4.2%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 44.5%と前年同月より 0.6 ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を**「求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているものの、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」**とした。

○ 有効求人倍率の推移（季節調整値）

	6 年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	7 年 1 月	**2 月**
香川県	1.41	1.42	1.44	1.44	1.43	1.44	1.44	1.46	1.46	1.46	1.45	1.48	**1.51**
四　国	1.28	1.29	1.29	1.27	1.26	1.27	1.28	1.28	1.29	1.29	1.29	1.30	1.30
全　国	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24

(注) 1.新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。　2.令和 6 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3.有効求人倍率（季節調整値）の季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

（２）正社員の職業紹介状況　　有効求人倍率 1.27 倍（前年同月を 0.10 ポイント上回る）

正社員の有効求人倍率は 1.27 倍となり、前年同月を 0.10 ポイント上回った。７か月連続で前年同月を上回った。

項　目 ＼ 年　月		7 年 1 月	**7 年 2 月**	6 年 2 月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数	(人)	4,102	**3,869**	3,804	**1.7**
正社員有効求人数	(人)	11,045	**11,430**	11,437	**▲0.1**
正社員就職件数	(件)	413	**434**	534	**▲18.7**
常用フルタイム有効求職者数	(人)	8,664	**9,013**	9,817	**▲8.2**
正社員有効求人倍率	(倍)	1.27	**1.27**	1.17	**0.10**
正社員充足率	(%)	10.1	**11.2**	14.0	**▲2.8**

(注) 1.正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2.充足率＝正社員就職件数／正社員新規求人数×100

（３）求人の動向　新規求人数　8,690 人（前年同月比 3.1%増加）

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 3.1%増と２か月ぶりに増加した。産業別では、建設業（4.5%減)、製造業（6.0%減)、情報通信業（57.8%減)、運輸業,郵便業（7.9%減)、卸売業,小売業（6.6%減)、宿泊業,飲食サービス業（28.6%減)、生活関連サービス業,娯楽業（35.4%増)、医療,福祉（24.0%増)、サービス業（7.4%増）等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産業	6年9月	6年10月	6年11月	6年12月	7年1月	7年2月
農，林，漁業	▲ 18.1	6.6	8.2	▲ 4.1	17.4	6.5
鉱業，採石業，砂利採取業	400.0	0.0	▲ 16.7	0.0	－	▲ 14.3
建設業	▲ 14.7	7.9	▲ 2.1	▲ 5.0	▲ 20.3	▲ 4.5
製造業	▲ 23.5	▲ 8.3	1.8	▲ 9.2	14.5	▲ 6.0
食料品製造業	▲ 19.8	▲ 18.2	▲ 6.2	▲ 18.1	27.9	▲ 3.4
繊維工業	▲ 8.7	▲ 46.8	▲ 30.8	▲ 40.0	▲ 34.2	▲ 35.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 19.6	▲ 5.0	4.0	28.6	▲ 14.3	▲ 44.1
印刷・同関連業	▲ 19.5	▲ 3.9	97.2	85.0	▲ 1.4	213.8
プラスチック製品	▲ 12.5	▲ 32.3	213.3	▲ 30.3	▲ 22.2	63.0
金属製品	▲ 15.4	▲ 22.3	36.5	▲ 2.2	▲ 6.0	▲ 9.9
はん用機械器具	21.1	53.8	▲ 10.0	5.7	76.5	▲ 26.1
生産用機械器具	▲ 71.8	▲ 20.0	▲ 3.4	▲ 46.5	▲ 13.6	26.1
電子部品・デバイス・電子回路	▲ 7.7	▲ 14.3	－	▲ 33.3	▲ 61.5	171.4
電気機械器具	▲ 55.2	97.9	▲ 8.3	▲ 25.0	64.0	44.0
輸送用機械器具製造業	▲ 17.2	▲ 11.6	▲ 29.4	35.5	59.8	▲ 39.5
電気・ガス・熱供給・水道業	(7.1)	(▲ 14.3)	(12.5)	(75.0)	(▲ 24.0)	(▲ 4.0)
情報通信業	40.0	18.2	22.9	▲ 29.4	14.6	▲ 57.8
運輸業，郵便業	(31.6)	(▲ 4.4)	(▲ 8.4)	(4.6)	(24.6)	(▲ 7.9)
卸売業，小売業	(▲ 7.4)	(6.8)	(▲ 9.2)	(▲ 9.1)	(▲ 3.1)	(▲ 6.6)
卸売業	(▲ 11.5)	(31.6)	(▲ 20.7)	(▲ 0.9)	(▲ 2.5)	(▲ 3.1)
小売業	(▲ 4.3)	(▲ 3.4)	(▲ 3.5)	(▲ 14.8)	(▲ 3.5)	(▲ 8.4)
金融業，保険業	105.6	17.1	13.3	9.8	33.8	3.6
不動産業，物品賃貸業	▲ 8.0	▲ 3.3	▲ 11.2	30.5	▲ 29.7	0.0
学術研究,専門・技術サービス業	8.1	▲ 9.5	14.9	▲ 2.7	▲ 0.6	22.4
宿泊業，飲食サービス業	▲ 21.1	▲ 12.8	▲ 22.2	2.0	3.8	▲ 28.6
生活関連サービス業,娯楽業	▲ 3.3	4.0	▲ 10.2	▲ 27.6	▲ 26.2	35.4
教育，学習支援業	61.9	11.4	253.6	121.7	▲ 26.6	117.9
医療，福祉	(▲ 1.9)	(5.9)	(20.1)	(▲ 1.8)	(▲ 10.5)	(24.0)
医療業	(▲ 0.4)	(9.1)	(9.9)	(▲ 4.6)	(▲ 9.1)	(20.0)
社会保険・福祉・介護	(▲ 2.9)	(3.6)	(28.2)	(0.1)	(▲ 10.9)	(25.8)
複合サービス事業	▲ 22.6	▲ 6.8	▲ 15.2	17.6	32.3	32.3
サービス業（他に分類されないもの）	(3.0)	(23.0)	(17.4)	(34.6)	(6.8)	(7.4)
公務・その他	1.5	26.0	5.7	▲ 16.2	▲ 2.9	▲ 5.6

（注）パートタイムを含む全数。　令和6年４月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

○建設業　技術者を中心に人手不足感は継続しているものの、求人提出時期のずれや採用計画の見直し等の理由により減少した。

○製造業　はん用機械器具製造業で前年に新規工場開設による求人提出があった反動や輸送用機械器具製造業やパルプ・紙・紙加工品製造業で求人提出時期がずれたこと等の理由により減少した。

○運輸業，郵便業　求人提出時期のずれの影響等により減少したが人手不足の状況は継続している。仕分け作業を派遣社員や外国人労働者の雇用により対応している事業所もみられた。

○卸売業，小売業　採用計画の見直しや一部充足等の理由により減少した。

○宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業　飲食業において新規オープンのためまとまった求人提出がみられたものの、給食業務を請け負う事業所での求人提出時期のずれ等の理由により減少した。人手不足感は強く、特に調理員が不足しているとの声が聞かれた。

○生活関連ｻｰﾋﾞｽ業，娯楽業　求人提出時期のずれや瀬戸内国際芸術祭関連の求人が提出されたこと等の理由により増加した。

○教育，学習支援業　学習塾をフランチャイズ経営している事業所より新規開設を含めた大量の求人が提出されたため増加した。

○医療，福祉　有資格者を中心に慢性的な人手不足が続いている。

○サービス業　労働者派遣業において人手不足による需要を受けて求人が増加している。前月に引き続き瀬戸内国際芸術祭の運営スタッフの求人もみられた。

（４）求職の動向　新規求職者数　3,421 人（前年同月比 10.2%減少）

パートを含む新規求職者（原数値）は、前年同月比 10.2%減と７か月連続で減少した。うち、一般求職者は 11.4%減と 10 か月連続で減少、パート求職者は 8.2%減と２か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率　（倍）

専門・技術的職業	2.59
事務的職業	0.81
販売の職業	2.68
サービスの職業	3.64
生産工程の職業	2.50
輸送・機械運転の職業	2.61
建設・採掘の職業	6.76
運搬・清掃・包装等の職業	1.33

（注）1. 各職業は、雇用期間４か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は、平成 21 年 12 月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。

※ 職業別の求人・求職の状況について、詳しくは香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。
（https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/）

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 11.3%減と 10 か月連続で減少した。常用有効求職者は前年同月比 8.2%減と 10 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移　（%）

		年齢計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用新規求職	6 年 10 月	▲4.8	0.4	▲3.0	▲3.0	▲16.4	2.8	▲7.2
	11 月	▲5.6	▲6.4	▲5.9	▲6.6	▲8.4	▲1.0	0.0
	12 月	▲6.7	6.6	▲14.5	▲18.0	▲10.1	8.9	7.3
	7 年 1 月	▲6.9	▲9.1	▲7.2	▲10.9	▲16.3	6.6	5.3
	2 月	**▲11.3**	**▲14.4**	**▲11.3**	**▲14.7**	**▲11.3**	**▲7.4**	**▲3.3**
常用有効求職	6 年 10 月	▲5.8	▲4.9	▲4.2	▲1.5	▲13.1	▲3.3	▲3.7
	11 月	▲6.5	▲6.0	▲2.3	▲3.0	▲12.0	▲7.4	▲7.3
	12 月	▲6.6	▲1.2	▲4.9	▲9.2	▲9.7	▲5.5	▲5.4
	7 年 1 月	▲6.7	▲5.1	▲7.1	▲9.0	▲10.9	▲1.1	▲1.4
	2 月	**▲8.2**	**▲10.2**	**▲7.2**	**▲11.4**	**▲12.1**	**▲2.0**	**▲1.5**

（注）雇用期間４か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 15.7%減と７か月連続で減少、離職者は 8.5%減と 10 か月連続で減少した。うち、事業主都合離職者は 13.6%減と３か月ぶりに減少、自己都合離職者は 7.2%減と７か月連続で減少した。無業者は 1.8%減と３か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比　（%）

		年齢計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲11.3	▲14.4	▲11.3	▲14.7	▲11.3	▲7.4	▲3.3
求職理由	在職者	▲15.7	▲24.8	▲9.2	▲21.7	▲8.6	▲19.5	▲17.5
	離職者	▲8.5	▲10.1	▲13.9	▲7.5	▲14.0	0.9	8.4
	事業主都合	▲13.6	100.0	▲23.1	▲24.4	▲8.6	▲14.3	▲17.6
	自己都合	▲7.2	▲10.9	▲12.6	▲4.2	▲13.6	5.9	23.7
	無業者	▲1.8	3.0	0.0	▲16.7	▲5.6	5.6	▲10.0

（注）雇用期間４か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。
（注）令和３年９月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

（５）就職の動向　　就職件数 1,228 件（前年同月比 11.2%減少）

パートを含む就職件数は、前年同月比 11.2%減と４か月連続で減少した。うち一般は16.5%減と２か月ぶりに減少、パートは5.0%減と２か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は35.9%で、前年同月を0.4ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比　　（%）

	全　数	一　般			パート
			44歳以下	45歳以上	
6年10月	0.4	3.3	2.8	3.9	▲2.7
11月	▲7.8	▲10.9	▲8.0	▲13.8	▲4.0
12月	▲3.4	▲12.3	▲6.3	▲18.4	6.7
7年1月	▲4.4	3.3	7.4	▲1.3	▲12.8
2月	**▲11.2**	**▲16.5**	**▲16.9**	**▲16.1**	**▲5.0**

(注)令和3年9月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

（６）雇用保険関係　　受給者実人員 2,904 人(前年同月比 2.6%減少)

［ 受給者実人員の動き ］

受給者実人員は、前年同月比2.6%減と７か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員　　（人、%）

	受給者実人員	前年同月比
年　齢　計	2,904	▲2.6
29歳以下	397	▲8.7
30～44歳	730	▲4.3
45～59歳	1,094	▲1.0
60歳以上	683	0.4
44歳以下	1,127	▲5.9
45歳以上	1,777	▲0.4

［ 事業主都合離職者の動き ］

事業主都合離職者数は、前年同月比43.4%減と２か月連続で減少した。

建設業は２か月連続で減少、製造業は２か月ぶりに増加、運輸，郵便業は３か月連続で減少、卸売・小売業は２か月連続で減少、宿泊業，飲食サービス業は４か月ぶりに減少、医療，福祉は３か月連続で減少、サービス業は３か月連続で減少した。

○産業別事業主都合離職者　　（人、%）

	事業主都合離職者数	前年同月比
産　業　計	125	▲43.4
建設業	16	▲15.8
製造業	35	75.0
運輸，郵便業	7	(▲89.2)
卸売・小売業	26	(▲42.2)
宿泊，飲食サービス業	17	▲26.1
医療，福祉	8	(▲55.6)
サービス業	4	(▲42.9)

（注）1.「高年齢＋特例」被保険者を含む。
2.令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類に基づく区分」、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

２．経済情勢（2025 年３月 12 日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概　況

○　香川県内の景気は、緩やかに持ち直している。

　すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

実体経済

○　最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。12 月短観における設備投資（全産業）をみると、2024 年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。大型小売店の売上は、底堅く推移している。乗用車販売は、持ち直している。家電販売は、下げ止まっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

○　企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。
化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用機械は、生産水準が低下している。金属製品は、持ち直している。電気機械は、緩やかに持ち直している。輸送機械は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

○ 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

○ 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半のプラスとなっている。